



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月8日

上場会社名 株式会社SUMCO 上場取引所 東
コード番号 3436 URL <https://www.sumcosi.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 会長兼CEO (氏名) 橋本 真幸
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 小森 隆行 (TEL) 03-5444-3915
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	102,472	9.6	5,990	△31.1	4,892	△46.3	3,047	△39.7
2024年12月期第1四半期	93,514	△14.9	8,693	△66.5	9,104	△66.8	5,055	△86.6

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △6,764百万円(—%) 2024年12月期第1四半期 14,104百万円(△65.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	8.71	—
2024年12月期第1四半期	14.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1,161,397	646,641	50.5
2024年12月期	1,172,683	657,236	50.5

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 586,783百万円 2024年12月期 592,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	15.00	—	6.00	21.00
2025年12月期	—				
2025年12月期(予想)		10.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 現時点において、2025年12月期期末の1株当たり配当金については未定であります。

3. 2025年12月期 第2四半期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	202,400	2.1	5,900	△71.7	3,800	△81.4	1,000	△92.1	2.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、翌四半期累計期間の業績予想を開示する方針としております。詳細は添付資料2ページの「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	350, 175, 139株	2024年12月期	350, 175, 139株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	467, 118株	2024年12月期	467, 118株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	349, 708, 021株	2024年12月期 1 Q	349, 687, 397株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(配当についての特記事項)

現時点において、2025年12月期期末の1株当たり配当金については未定であります。当該予想の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年5月8日に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結会計期間における半導体市場は、AI用データセンター向けの需要が好調な一方で、民生・産業・自動車向けの需要回復は鈍く、市場の二極化が続きました。

300mmシリコンウェーハ市場は、引き続き先端品向けの需要は堅調でしたが、先端品以外の需要は弱く、全体として出荷量は減少しました。200mm以下につきましては、依然として低調な出荷が続きました。

このような環境のもと、当社グループでは、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により、先端品の高シェアの維持に努めてまいりました。また、AIを活用した生産性向上などコスト競争力の強化を推進してまいりました。

さらに、事業構造改革の一環として需要の低迷が続く200mm以下の生産体制の見直しに着手し、効率化と収益改善に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高102,472百万円、営業利益5,990百万円、経常利益4,892百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益3,047百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11,286百万円減少し、1,161,397百万円となりました。受取手形、売掛金及び契約資産が4,587百万円減少したこと及び有形固定資産が3,661百万円減少したことが主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ690百万円減少し、514,756百万円となりました。長期借入金が14,890百万円増加したこと及び、支払手形及び買掛金が1,729百万円増加した一方で、その他流動負債が9,212百万円減少したこと、短期借入金が4,918百万円減少したこと及び未払法人税等が2,855百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10,595百万円減少し、646,641百万円となりました。為替換算調整勘定が7,688百万円減少したこと及び非支配株主持分が5,264百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年度第2四半期連結会計期間におけるシリコンウェーハ需要は、300mmはAI用を中心とする先端品は引き続き好調ですが、先端品以外は顧客の在庫調整が続いており、回復には時間がかかると予想しております。200mm以下につきましては、最終製品の需要が弱く低調な出荷が続く見通しです。

当社グループでは、不透明な事業環境の中、事業構造改革を進めてまいります。既存工場の製造設備の近代化を進め、技術革新が加速する中で拡大が見込まれる300mm先端品の供給力強化を推進するとともに、生産体制再編やAIの活用による生産性改善など、収益確保の取り組みを強化してまいります。

また、今般の米国の関税政策が世界経済へ与える影響は、未だ不透明であります。今後とも、半導体を搭載する最終製品需要及びシリコンウェーハ需要への影響を注視してまいります。

なお、当社グループが属する半導体業界は事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、翌四半期累計期間の連結業績予想のみを開示する方針としております。

以上に基づき、2025年12月期第2四半期(累計)の連結業績予想について、下記の通り開示いたします。

2025年12月期第2四半期(累計) 連結業績予想(2025年1月1日～2025年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—
今回修正予想(B)	202,400	5,900	3,800	1,000	2.86
増減額(B-A)	—	—	—	—	
増減率(%)	—	—	—	—	
(ご参考)前年実績 (2024年12月期第2四半期連 結累計期間)	198,273	20,822	20,441	12,614	36.07

(注1) 業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(注2) 2025年12月期第2四半期(4月～6月)の為替前提は、1米ドル＝145円を前提としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,181	73,760
受取手形、売掛金及び契約資産	92,549	87,962
有価証券	8,490	20,000
商品及び製品	25,750	25,314
仕掛品	28,959	27,996
原材料及び貯蔵品	178,559	180,684
その他	13,665	13,317
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	435,143	429,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	145,623	155,267
機械装置及び運搬具（純額）	140,561	179,907
土地	22,549	22,256
建設仮勘定	378,007	325,364
その他（純額）	5,607	5,892
有形固定資産合計	692,350	688,688
無形固定資産		
その他	7,333	7,111
無形固定資産合計	7,333	7,111
投資その他の資産		
投資有価証券	2,453	2,587
長期前渡金	22,262	21,229
繰延税金資産	9,303	9,022
その他	4,137	4,025
貸倒引当金	△299	△290
投資その他の資産合計	37,856	36,573
固定資産合計	737,540	732,374
資産合計	1,172,683	1,161,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,028	33,758
短期借入金	41,628	36,709
リース債務	112	105
未払法人税等	5,316	2,461
賞与引当金	2,176	3,427
その他	82,372	73,160
流動負債合計	163,636	149,622
固定負債		
長期借入金	312,043	326,933
リース債務	170	139
株式報酬引当金	131	131
退職給付に係る負債	23,278	22,823
その他	16,187	15,106
固定負債合計	351,810	365,133
負債合計	515,447	514,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,034	199,034
資本剰余金	85,543	85,543
利益剰余金	277,812	278,758
自己株式	△923	△923
株主資本合計	561,467	562,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△1,170	248
土地再評価差額金	2,885	2,846
為替換算調整勘定	28,988	21,300
退職給付に係る調整累計額	△56	△24
その他の包括利益累計額合計	30,647	24,370
非支配株主持分	65,121	59,857
純資産合計	657,236	646,641
負債純資産合計	1,172,683	1,161,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	93,514	102,472
売上原価	76,340	83,462
売上総利益	17,174	19,010
販売費及び一般管理費	8,481	13,019
営業利益	8,693	5,990
営業外収益		
受取利息	475	448
受取配当金	-	0
助成金収入	246	714
その他	942	177
営業外収益合計	1,664	1,340
営業外費用		
支払利息	410	627
為替差損	-	1,571
その他	843	239
営業外費用合計	1,253	2,438
経常利益	9,104	4,892
税金等調整前四半期純利益	9,104	4,892
法人税等	3,010	1,228
四半期純利益	6,093	3,664
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,037	617
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,055	3,047

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	6,093	3,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	△0	1,419
土地再評価差額金	-	△39
為替換算調整勘定	7,492	△11,841
退職給付に係る調整額	518	33
その他の包括利益合計	8,010	△10,428
四半期包括利益	14,104	△6,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,435	△3,230
非支配株主に係る四半期包括利益	2,668	△3,533

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間においては、当該実務対応報告第7項に定めるグローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しないことができる取扱いを適用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	17,842百万円	22,788百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月7日

株式会社SUMCO
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 杉原 伸太郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐瀬 剛

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社SUMCOの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上